

地域包括ケア「見える化」システムにおける 上天草市の現状分析

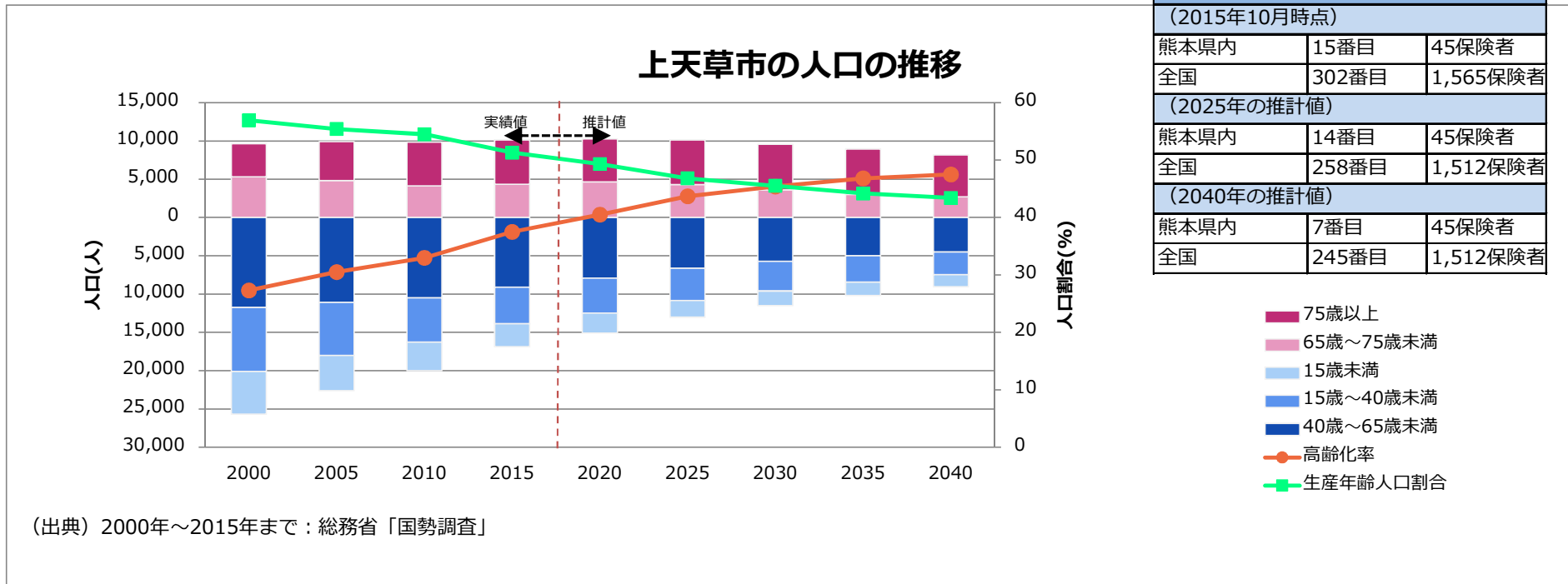
- 1 上天草市の人口の推計
- 2 上天草市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移
- 3 上天草市の介護費用額の推移
- 4 受給率（要介護度別）（施設サービス・居住系サービス・在宅サービス）
- 5 要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別・居住系サービス別・通所系サービス別）【サービス提供体制】
- 6 調整済み認定率（要介護度別）
- 7 受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅及び居住系サービス）
- 8 受給者一人あたり給付月額
（訪問介護・通所介護・通所リハビリテーション）
- 9 これまでのデータから考察されること

1 上天草市の人口の推計

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口 (人)	35,314	32,502	29,902	27,006	25,317	23,158	21,085	19,114	17,189
15歳未満 (人)	5,588	4,605	3,712	2,993	2,582	2,196	1,911	1,728	1,575
15歳～40歳未満 (人)	8,351	6,920	5,779	4,740	4,578	4,184	3,867	3,454	2,947
40歳～65歳未満 (人)	11,746	11,073	10,518	9,109	7,901	6,648	5,725	4,995	4,506
65歳～75歳未満 (人)	5,301	4,820	4,133	4,343	4,633	4,282	3,618	3,013	2,682
75歳以上 (人)	4,327	5,078	5,726	5,784	5,623	5,848	5,964	5,924	5,479
生産年齢人口 (人)	20,097	17,993	16,297	13,849	12,479	10,832	9,592	8,449	7,453
高齢者人口 (人)	9,628	9,898	9,859	10,127	10,256	10,130	9,582	8,937	8,161
生産年齢人口割合 (%)	56.9	55.4	54.5	51.3	49.3	46.8	45.5	44.2	43.4
高齢化率 (%)	27.3	30.5	33.0	37.5	40.5	43.7	45.4	46.8	47.5
高齢化率 (番目) (%)	21.3	23.7	25.5	28.6	31.6	33.3	34.3	35.1	36.4
高齢化率 (全国) (%)	17.3	20.1	22.8	26.3	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1

(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

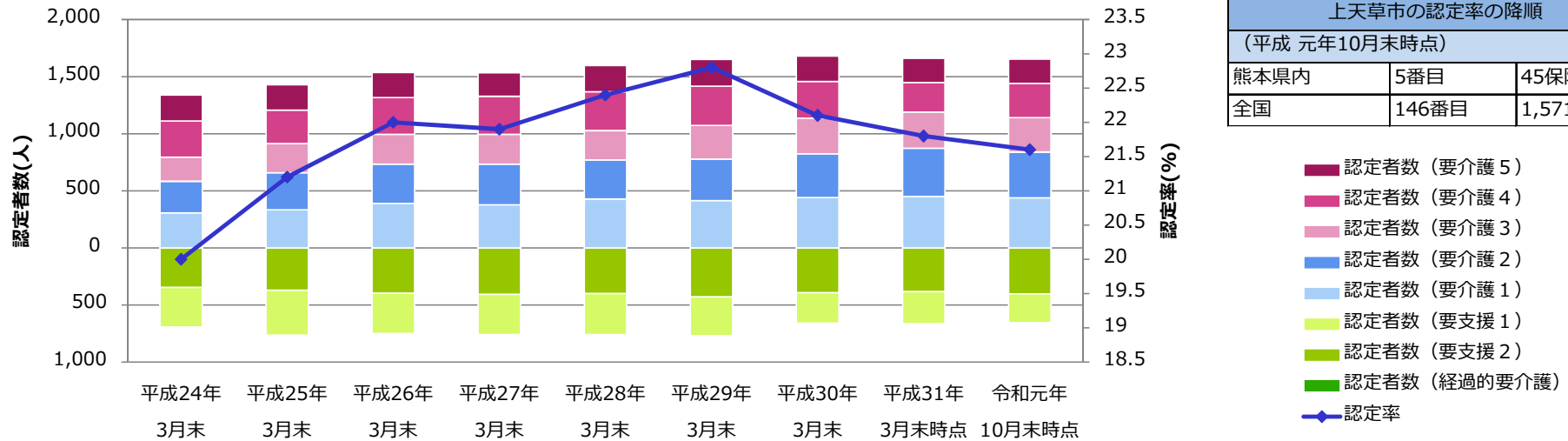


2 上天草市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末時点	令和元年 10月末時 点
認定者数 (人)	2,029	2,193	2,283	2,295	2,357	2,419	2,340	2,323	2,309
認定者数 (要支援 1) (人)	345	394	349	352	359	338	268	282	252
認定者数 (要支援 2) (人)	347	370	399	409	400	430	393	382	403
認定者数 (経過的要介護) (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数 (要介護 1) (人)	308	333	389	377	428	413	441	452	438
認定者数 (要介護 2) (人)	276	324	345	356	342	364	382	422	402
認定者数 (要介護 3) (人)	212	256	262	263	258	297	313	315	301
認定者数 (要介護 4) (人)	316	294	321	332	339	342	321	258	301
認定者数 (要介護 5) (人)	225	222	218	206	231	235	222	212	212
認定率 (%)	20.0	21.2	22.0	21.9	22.4	22.8	22.1	21.8	21.6
認定率 (熊本県) (%)	19.7	20.2	20.3	20.4	20.4	20.5	19.9	20.0	20.0
認定率 (全国) (%)	17.3	17.6	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.5

(出典) 平成23年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成30年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令

上天草市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

3 上天草市介護費用額の推移

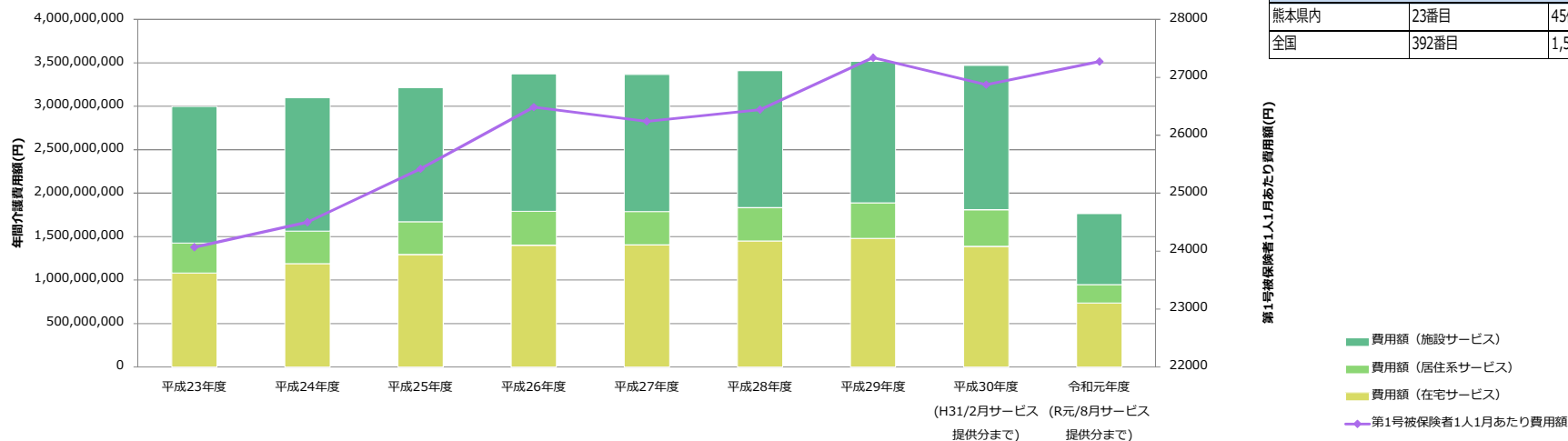
・平成29年度より平成30年度の介護費用額が減少しているが、これは、平成29年度から総合事業を開始し、在宅サービスの一部の費用が地域支援事業費に移行したことが影響している。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (H31/2月サービス 提供分まで)	令和元年度 (R元/8月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	2,998,843,890	3,099,145,494	3,213,307,773	3,373,796,790	3,365,977,091	3,408,242,518	3,517,355,183	3,469,291,852	1,762,957,394
費用額 (在宅サービス) (円)	1,080,620,217	1,189,986,305	1,293,605,826	1,401,279,372	1,403,850,503	1,450,127,946	1,479,587,643	1,387,915,445	735,200,981
費用額 (居住系サービス) (円)	344,193,083	373,923,469	377,563,147	389,959,500	383,601,060	382,701,230	410,356,250	420,993,440	213,752,740
費用額 (施設サービス) (円)	1,574,030,590	1,535,235,720	1,542,138,800	1,582,557,918	1,578,525,528	1,575,413,342	1,627,411,290	1,660,382,967	814,003,673
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	24,066.3	24,499.0	25,419.4	26,483.6	26,239.9	26,442.1	27,339.1	26,872.2	27,270.6
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (熊本県) (円)	24,645.6	25,271.4	25,625.0	26,028.1	25,945.1	25,883.1	26,230.7	26,057.7	26,442.5
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	21,657.3	22,224.7	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,528.7	24,065.8

(出典) 【費用額】平成23年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、平成30年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和元年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

上天草市の介護費用額の推移



出典) 【費用額】平成23年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、平成30年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和元年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)

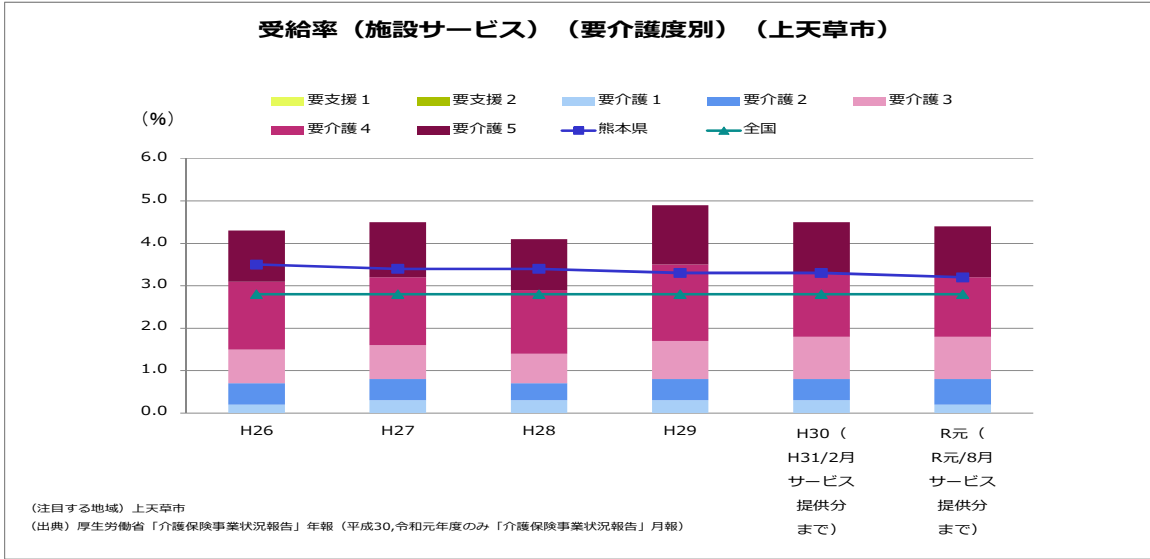
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

4 受給率(要介護度別)(施設サービス・居住系サービス・在宅サービス)

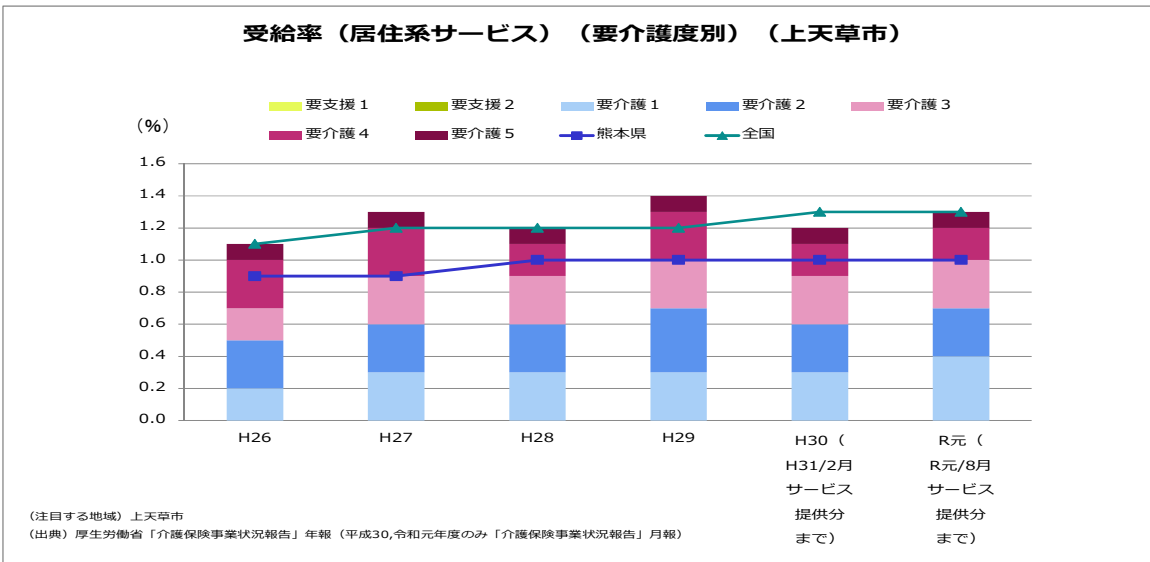
※「受給率」は、各サービスの受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数。

- ・施設サービスの受給率は、全国平均、熊本県平均を大きく上回っている状況である。
- ・居住系サービスの受給率は、全国平均と同程度であるが、熊本県平均に比べると高い状況である。
- ・在宅サービスの受給率は、熊本平均より低いが、全国平均より少し高い状況である。

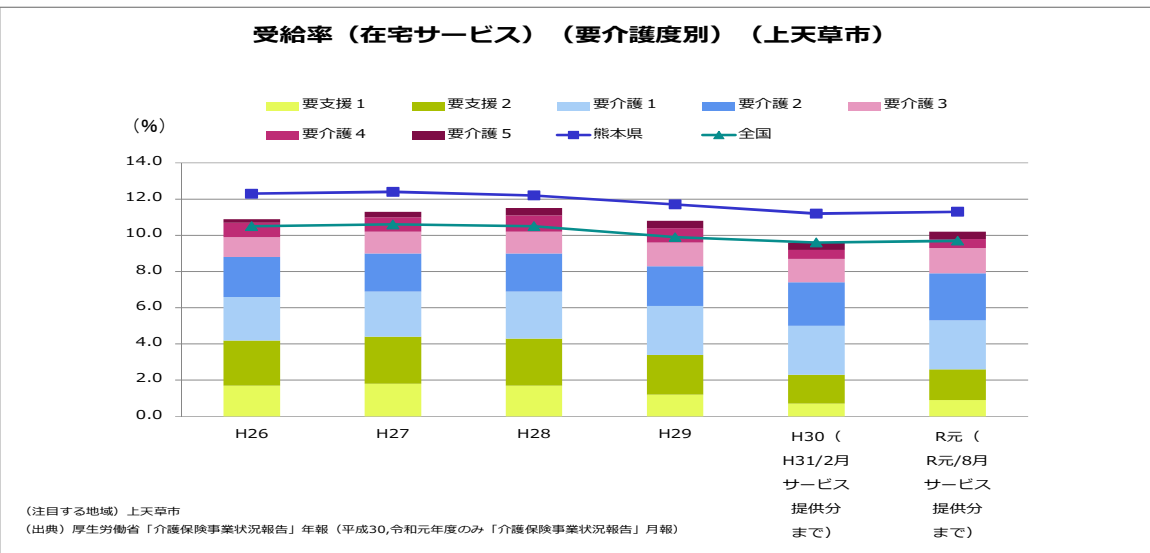
【施設サービス...介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院】



【居住系サービス...特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護】



【在宅サービス...訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護】

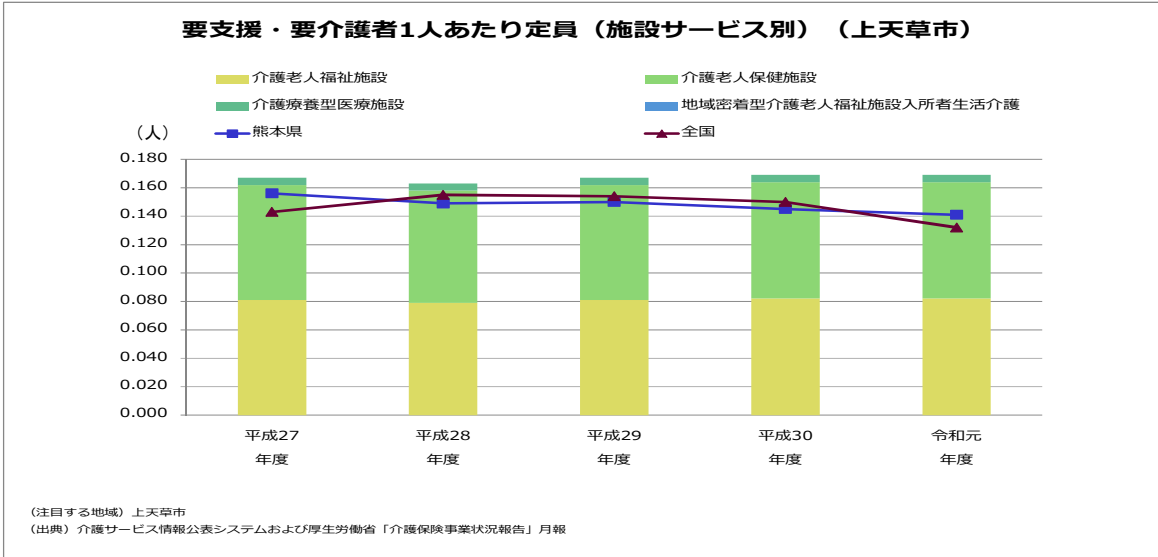


5 要支援・要介護者1人あたり定員(施設サービス別・居住系サービス別・通所系サービス別)【サービス提供体制】

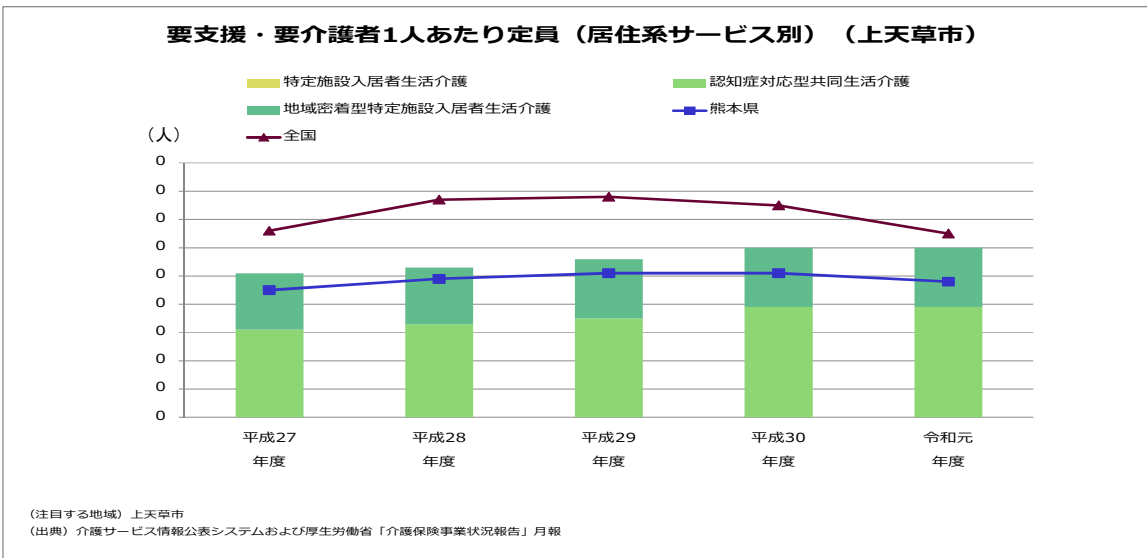
※「要支援・要介護者1人あたり定員」は、市内事業所の利用定員を要支援・要介護認定者数で除した数。

- ・施設サービスは、全国平均、熊本平均を上回って状況である。
- ・居住系サービスは、全国平均を下回っているが、熊本県平均よりは高く、また、平成27年度から要支援・要介護者1人あたり定員は、増加している。
- ・通所系サービスは、熊本県平均より大きく下回っており、全国平均でも平成30年度までは下回っていたが、令和元年度から全国平均が下がったため、令和元年度は全国平均より高くなっている。また、平成29年度をピークに要支援・要介護者一人あたり定員は減少している。

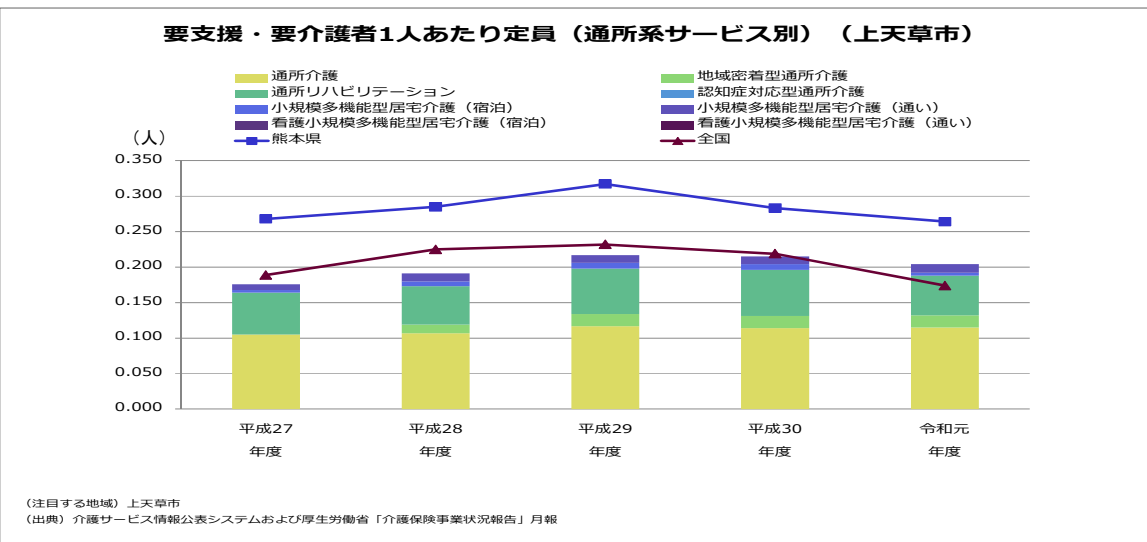
【施設サービス...介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院】



【居住系サービス...特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護】



【通所系サービス...通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護(宿泊+通い)】

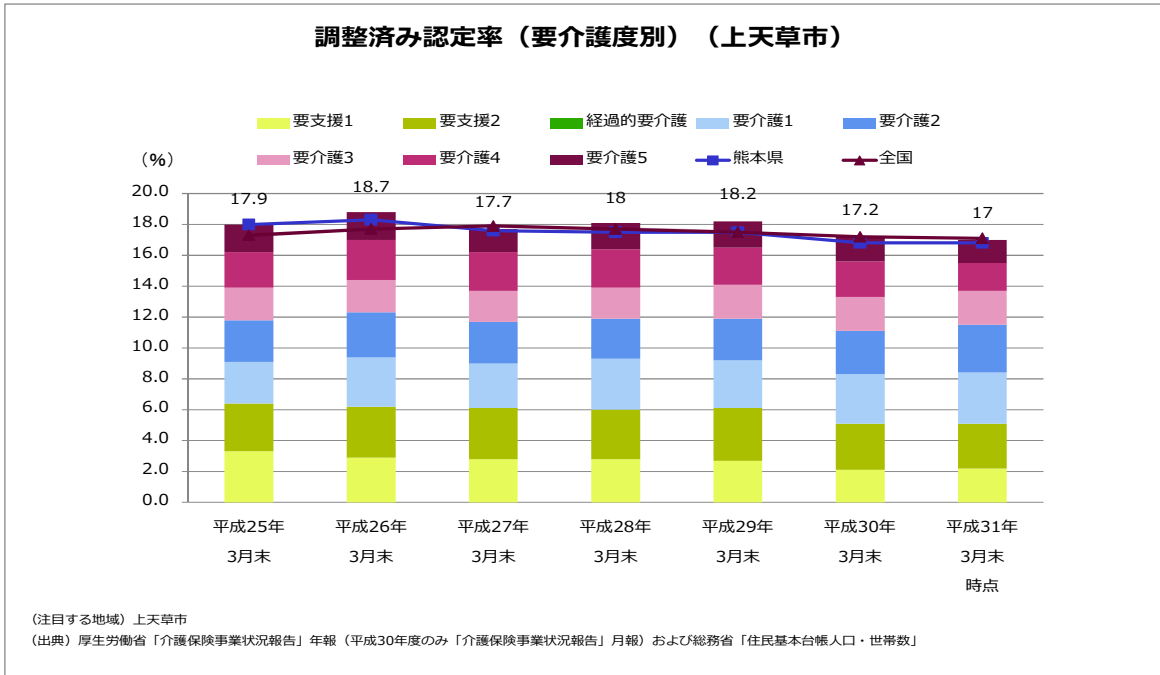


6 調整済み認定率(要介護度別)

※調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味する。

第1号被保険者の性・年齢別人口が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるように調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなる。

・調整済み認定率は、H29年3月末の18.2から平成31年3月末には17と大きく減少しており、ほぼ、全国平均、熊本平均と同程度となっている。平成30年3月末から認定率が低下している要因は総合事業の開始に伴う効果と影響が考えられる。

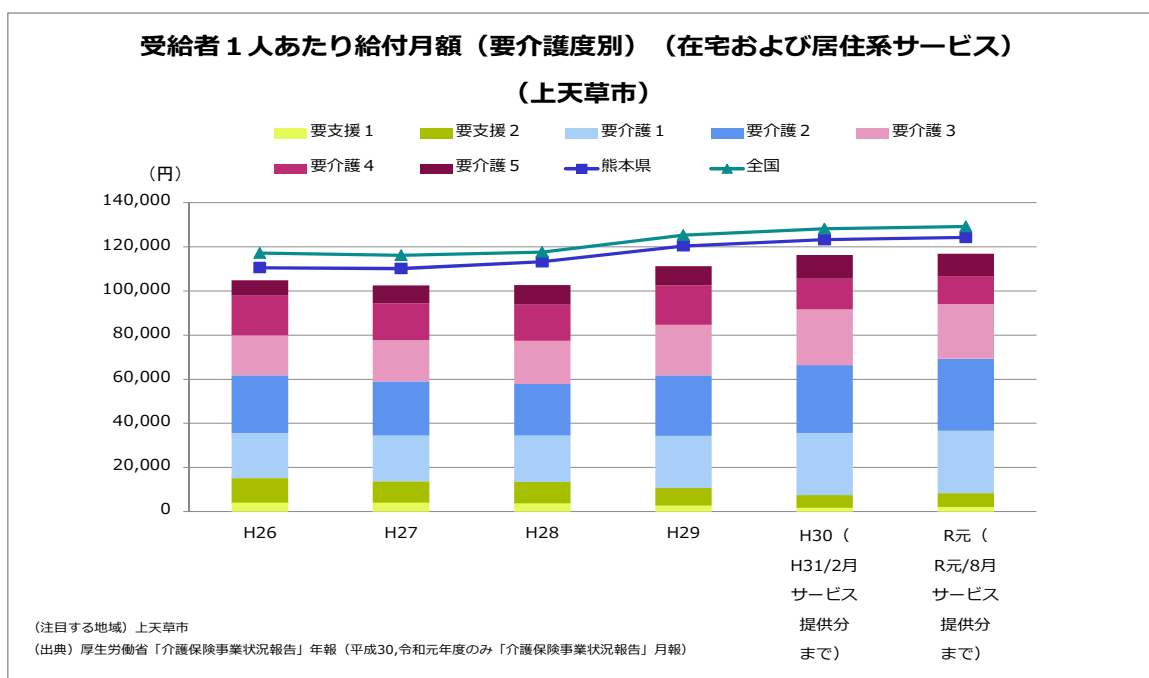


7 受給者1人あたり給付月額(要介護度別)(在宅及び居住系サービス)

※「受給者1人あたり給付月額(要介護度別)(在宅及び居住系サービス)」は、在宅および居住系サービスの給付費総額を同サービスの受給者数の総で除した数。

・受給者1人あたりの給付月額は、全国平均及び熊本県平均と比較してともに、低い状況である。

【在宅サービス・訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護】
【居住系サービス・特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護】



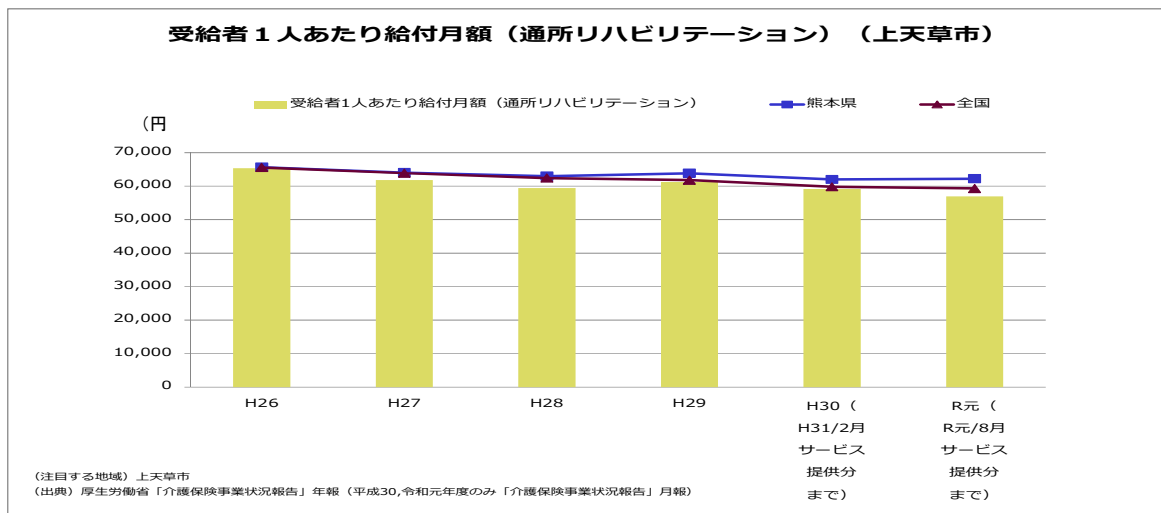
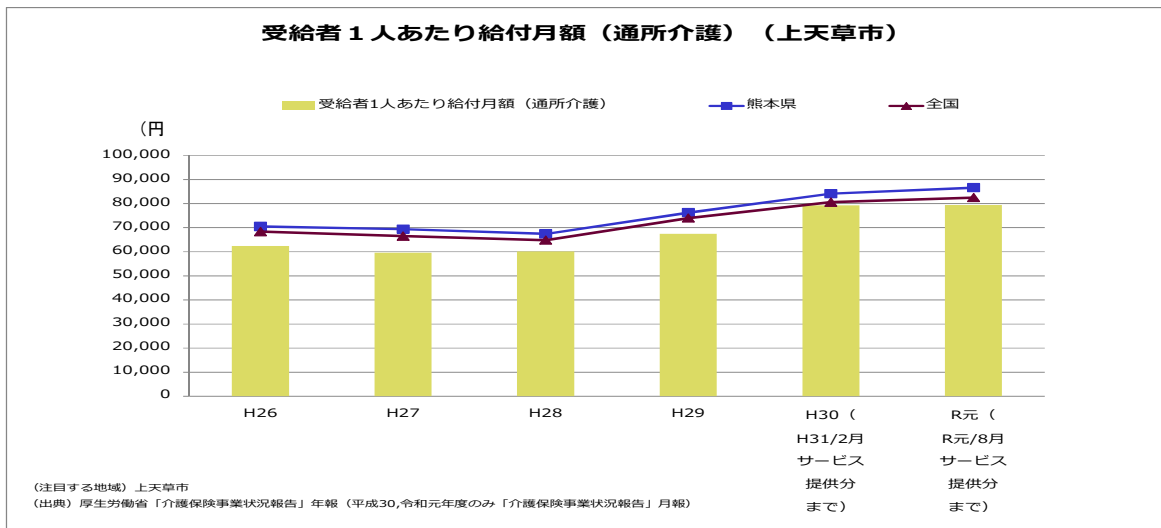
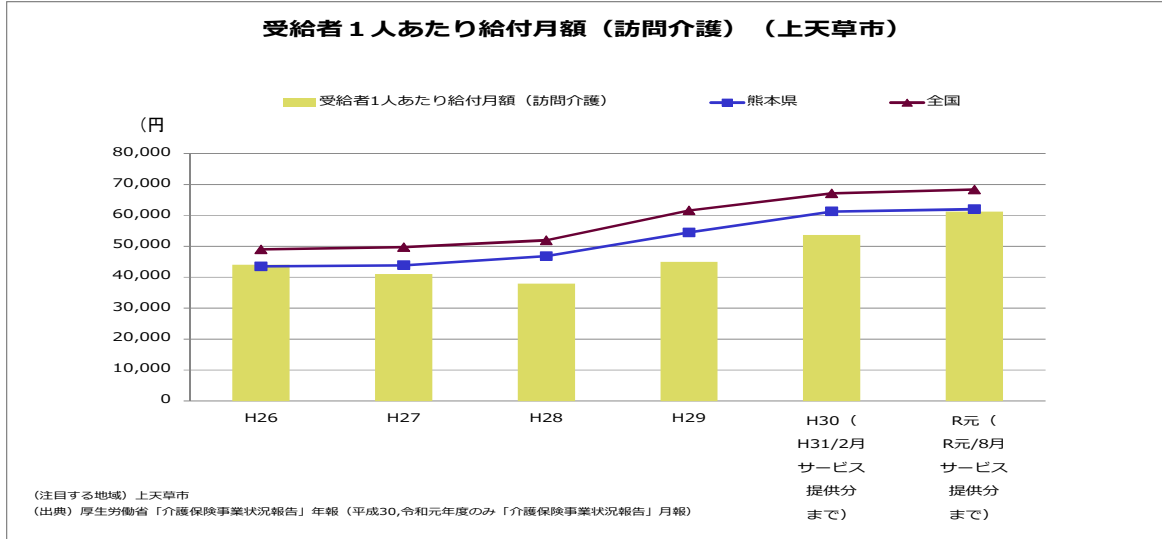
8 受給者一人あたり給付月額(訪問介護・通所介護・通所リハビリテーション)

※「受給者1人あたり給付月額(訪問介護等)」は、訪問介護等の給付費総額を同サービスの受給者数の総和でそれぞれ除した数。

・訪問介護は、全国平均・熊本県平均を下回っている。29年度以降は、総合事業の開始に伴い、要支援者の利用が地域支援事業費に移行したため、受給者1人あたりの給付月額は増加していると思われる。

・通所介護は、全国平均・熊本県平均を下回っている。29年度以降は、総合事業の開始に伴い、要支援者の利用が地域支援事業費に移行したため、受給者1人あたりの給付月額は増加していると思われる。

・通所リハビリテーションは、平成26年度以降は、H29年度を除き、減少傾向である。H29年度に一旦増加しているが、事業所の減により、令和元年度は再度減少している。



9 これまでのデータから考察されること

①調整済み認定率では、全国平均・熊本県平均並みとなっている。平成30年3月から認定率が下がっているのは、総合事業開始の影響と思われる。

②受給率は、施設サービスでは全国平均・熊本県平均を大きく上回っており、居住系サービスも全国平均並みで熊本県平均より高く、施設、居住系サービスについては、サービス提供体制は充足していると考えられる。在宅サービスの受給率については、熊本県平均より低いですが、全国平均より高く、サービス提供体制はある程度整っていると思われる。

③受給者1人あたりの給付月額が、平成29年度以降高くなっている要因は、総合事業の開始に伴い、訪問介護と通所介護の要支援者の利用が地域支援事業費に移行したため、受給者1人あたりの給付月額は増加していると思われる。

④受給者1人あたりの給付月額は、在宅サービス及び居住系サービスでは全国平均・熊本県平均より低い金額であるが、施設サービスを含む全体の介護費用額の第1号被保険者1人あたりの費用額では、全国平均・熊本県平均より高くなっていることから、施設サービス利用者が多いため、全体の介護費用額の第1号被保険者1人あたりの費用額を押し上げていると思われる。